



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関門海

コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正

問合せ先責任者 (役職名) 経営支援部次長 (氏名) 田淵 広宣

TEL 06-6578-0029

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,582	2.2	△96	—	△157	—	△131	—
27年3月期第3四半期	3,504	△3.1	△72	—	△117	—	△117	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △131百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △117百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△13.30	—
27年3月期第3四半期	△12.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,379	196	4.5
27年3月期	4,248	327	7.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 195百万円 27年3月期 327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,450	6.5	230	14.4	160	15.4	70	66.0	7.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	10,208,900 株	27年3月期	10,208,900 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	302,067 株	27年3月期	302,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	9,906,858 株	27年3月期3Q	9,506,099 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に企業収益や雇用環境に改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調にある反面、新興国経済の下振れや円安による輸入原材料価格の上昇等の懸念もあり、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、消費者の食に関する安全意識の一層の高まりに加え、雇用環境が改善傾向にある事によりパート・アルバイトの人員不足も顕著化しており、それに伴う時給引き上げによる人件費高騰等、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループは、「玄品ふぐ」事業への原点回帰を柱とした第二次中期経営計画「成長計画」の達成に向けて、第1・第2四半期に引き続き取り組んでおります。当連結会計年度におきましても収益体質の更なる確立を行うべく、引続き店舗現場力の強化、新商品開発、品質の徹底した見直し等、事業全般の収益力の強化を実施してまいりました。

特に「徹底した人材育成」「徹底した情報発信」「新商品開発の継続」を3本柱として、社員だけではなくパート・アルバイトを含めた全従業員を対象として社内のみではなく外部機関も活用した階層別の研修、オフィシャルホームページの更なる充実、グレードアップした季節ごとの期間限定コースメニュー等、様々な施策を実施してまいりました。

主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」につきましては、冬季における需要が大きく、当第3四半期連結累計期間は閑散期が長いことから厳しい環境下にあります。

そこで、閑散期である夏季から引き続き行った新規顧客の開拓を中心とした近隣法人営業をはじめ値引きの抑制効果や、中国・韓国や東南アジア等、海外からの訪日外国人の大幅増によるインバウンド消費拡大により、売上高は増加しました。また、昨年来好評を得ておりました季節ごとの期間限定メニューである「春霞膳」「夏安居」「秋津膳」のリニューアル販売に続きフリードリンク付きの「冬安居」もご好評頂いております。その他にも、毎月19日を「厄除けの日」、29日を「福(ふぐ)の日」とし、ご来店頂いたお客様へお贈りする「厄除けゆびき」や「福土産」の実施、「福来楽会(ふっくらかい)」と銘打つての様々な厳選された酒・野菜等とのコラボイベントなども開催し、お客様がまた来たいと思える店創りに努めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における直営店舗数は、前連結会計年度末から2店舗減少し45店舗(関東地区29店舗、関西地区12店舗、その他地区4店舗)、当第3四半期連結累計期間の「玄品ふぐ」直営店舗の売上高は2,143百万円(前年同四半期比3.3%増)となり、前年同四半期を67百万円上回りました。フランチャイズ店舗数は、前連結会計年度末から1店舗増加し42店舗(関東地区15店舗、関西地区25店舗、その他地区2店舗)となり、フランチャイズ事業に関連する当第3四半期連結累計期間の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等により381百万円(同比6.0%減)となり、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は1,064百万円(同比0.9%減)となりました。

「玄品ふぐ」以外のその他の店舗につきましては、連結子会社である株式会社関門福楽館が運営する「壇之浦パークキングエリア(平成28年3月までの運営)」においては、高速道路工事による車線規制等の影響もあり依然厳しい状況で推移しましたが、魅力あるディスプレイの演出や観光客・団体客誘致等により、夏季の繁忙期やシルバーウィーク期間中の集客増により売上高は増加しました。その他の外食店舗の店舗数等は、前連結会計年度末から1店舗増加し13店舗、当第3四半期連結累計期間の売上高は、スペイン料理のバルデゲー・アリアッチが好調な事により、1,058百万円(同比3.4%増)となり、前年同四半期を上回る結果となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,582百万円(同比2.2%増)となりましたが、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の閑散期による季節的変動があります。売上原価率は、昨年、安価で大量仕入れを行ったが、今年は国内養殖ふぐの価格が予想以上に高騰し、吸収しきれず0.8%上昇いたしました。また、今後の成長のためエリアフランチャイズ店舗等の増加や商品開発等を目的とした本部機能の充実を図ったことによる販売費及び一般管理費は増加しましたが、対売上比では0.2%減少しました。結果、営業損失96百万円(前年同四半期は72百万円)、経常損失157百万円(前年同四半期は117百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失131百万円(前年同四半期は117百万円)となりました。

なお、事業の特性上、繁忙期は11月からとなることから、当第3四半期連結会計期間においては、売上高1,729百万円(前年同四半期比1.1%減)、営業利益231百万円(前年同四半期比18.4%減)と黒字を確保しております。

当社グループは、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の季節的変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があります。

当社グループは店舗運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して131百万円増加し、4,379百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加193百万円、売掛金の増加127百万円の増加要因はあったものの、現金及び預金の減少203百万円等の減少要因によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して262百万円増加し、4,182百万円となりました。これは主に借入金の増加61百万円、買掛金の増加89百万円、未払金の増加74百万円等の増加要因によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して130百万円減少し196百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上による利益剰余金の減少131百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月15日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間は、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	833,247	629,936
売掛金	138,898	266,004
商品及び製品	1,478,913	1,672,140
原材料及び貯蔵品	13,611	16,162
繰延税金資産	56,479	109,026
その他	110,196	110,160
貸倒引当金	△12,315	△12,143
流動資産合計	2,619,031	2,791,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	725,244	692,244
その他(純額)	158,886	125,546
有形固定資産合計	884,131	817,790
無形固定資産		
その他	13,633	47,021
無形固定資産合計	13,633	47,021
投資その他の資産		
差入保証金	654,266	648,184
その他	91,051	89,233
貸倒引当金	△13,933	△13,933
投資その他の資産合計	731,384	723,483
固定資産合計	1,629,148	1,588,296
資産合計	4,248,180	4,379,584
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,918	216,863
短期借入金	1,304,021	1,447,797
1年内返済予定の長期借入金	2,038,855	1,980,949
未払金	221,098	295,210
未払法人税等	28,603	22,077
賞与引当金	35,553	23,365
その他	60,026	65,135
流動負債合計	3,815,077	4,051,398
固定負債		
長期借入金	46,547	22,271
その他	58,972	109,173
固定負債合計	105,519	131,444
負債合計	3,920,596	4,182,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,711	647,711
資本剰余金	756,708	756,708
利益剰余金	△788,856	△920,664
自己株式	△287,980	△287,998
株主資本合計	327,584	195,757
新株予約権	—	984
純資産合計	327,584	196,741
負債純資産合計	4,248,180	4,379,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,504,238	3,582,449
売上原価	1,113,825	1,168,969
売上総利益	2,390,412	2,413,479
販売費及び一般管理費	2,462,696	2,509,705
営業損失(△)	△72,283	△96,226
営業外収益		
受取利息	392	81
受取地代家賃	4,950	9,306
消費税等免除益	10,393	—
その他	1,840	2,373
営業外収益合計	17,576	11,761
営業外費用		
支払利息	52,203	48,567
増資関連費用	4,949	8,071
その他	5,927	16,487
営業外費用合計	63,080	73,126
経常損失(△)	△117,788	△157,591
特別利益		
固定資産売却益	1,865	—
新株予約権戻入益	5,284	—
特別利益合計	7,150	—
特別損失		
固定資産売却損	1,111	—
店舗閉鎖損失	2,100	8,407
減損損失	13,576	—
解約違約金	10,716	—
特別損失合計	27,503	8,407
税金等調整前四半期純損失(△)	△138,141	△165,998
法人税等	△20,257	△34,190
四半期純損失(△)	△117,884	△131,808
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△117,884	△131,808

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△117,884	△131,808
四半期包括利益	△117,884	△131,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△117,884	△131,808
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。